

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月24日

【事業年度】 第25期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	15,348,787	18,506,285	19,994,602	23,416,897	26,825,000
経常利益 (千円)	385,865	325,577	406,235	773,134	1,343,217
当期純利益 (千円)	103,853	78,927	220,887	276,576	562,978
包括利益 (千円)					575,580
純資産額 (千円)	1,458,476	1,493,246	1,664,476	1,913,740	2,919,309
総資産額 (千円)	9,355,988	9,269,375	10,279,865	13,786,832	15,338,461
1株当たり純資産額 (円)	201,639.81	205,887.01	230,137.05	88,442.55	111,631.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,146.37	11,031.13	30,919.36	12,937.42	26,633.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	15.9	16.0	13.0	18.2
自己資本利益率 (%)	8.1	5.4	14.2	16.1	24.6
株価収益率 (倍)	16.8	17.2	4.9	5.9	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,654	1,455,286	1,263,564	807,366	942,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,791	1,546,289	880,158	1,612,370	773,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,137,823	161,072	94,757	1,475,916	527,807
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,695,138	1,443,062	1,921,227	2,592,139	3,289,111
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	467 (38)	534 (80)	559 (93)	648 (112)	669 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月
売上高 (千円)	11,315,041	12,953,025	13,951,635	328,946	412,931
経常利益 (千円)	270,938	162,764	252,372	58,941	229,235
当期純利益 (千円)	73,304	828	124,286	1,493	190,999
資本金 (千円)	580,075	580,075	580,075	580,075	815,545
発行済株式総数 (株)	7,155	7,155	7,155	21,465	26,165
純資産額 (千円)	1,322,783	1,275,262	1,347,437	1,225,880	1,847,219
総資産額 (千円)	8,291,644	8,088,974	8,830,455	5,085,826	6,959,448
1株当たり純資産額 (円)	184,875.40	178,223.74	188,875.49	60,385.24	73,885.83
1株当たり配当額 (円)	6,000	6,000	6,000	2,000	2,600
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,396.86	115.73	17,397.38	69.88	9,035.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	15.8	15.3	24.1	26.5
自己資本利益率 (%)	6.2	0.1	9.5	0.1	12.4
株価収益率 (倍)	23.9	1,641.8	8.6	1,094.7	9.8
配当性向 (%)	52.6	5,184.5	34.5	2,862.0	28.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	357 (25)	402 (21)	419 (29)	39 ( )	41 ( 2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 第24期の経営指標等が大幅に変動した要因は、平成21年6月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現持分法適用関連会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(現持分法適用関連会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年8月	株式会社アポテック(現持分法適用関連会社、青森県三戸郡12店舗)と業務資本提携。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年3月	株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務資本提携。

### 3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社12社（ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社南魚沼郡調剤センター、株式会社双葉、株式会社ふじい薬局、株式会社三和調剤、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社北町薬局、その他4社）と持分法適用関連会社3社（有限会社エム・シー、新世薬品株式会社、株式会社アポテック）で構成されています。

なお、当連結会計年度におきまして株式会社ハイレンメディカルは、北海道ファーマライズ株式会社へ商号変更しており、有限会社北町薬局は、株式会社北町薬局へ組織変更を行っております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

#### （調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を営み、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から近畿までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

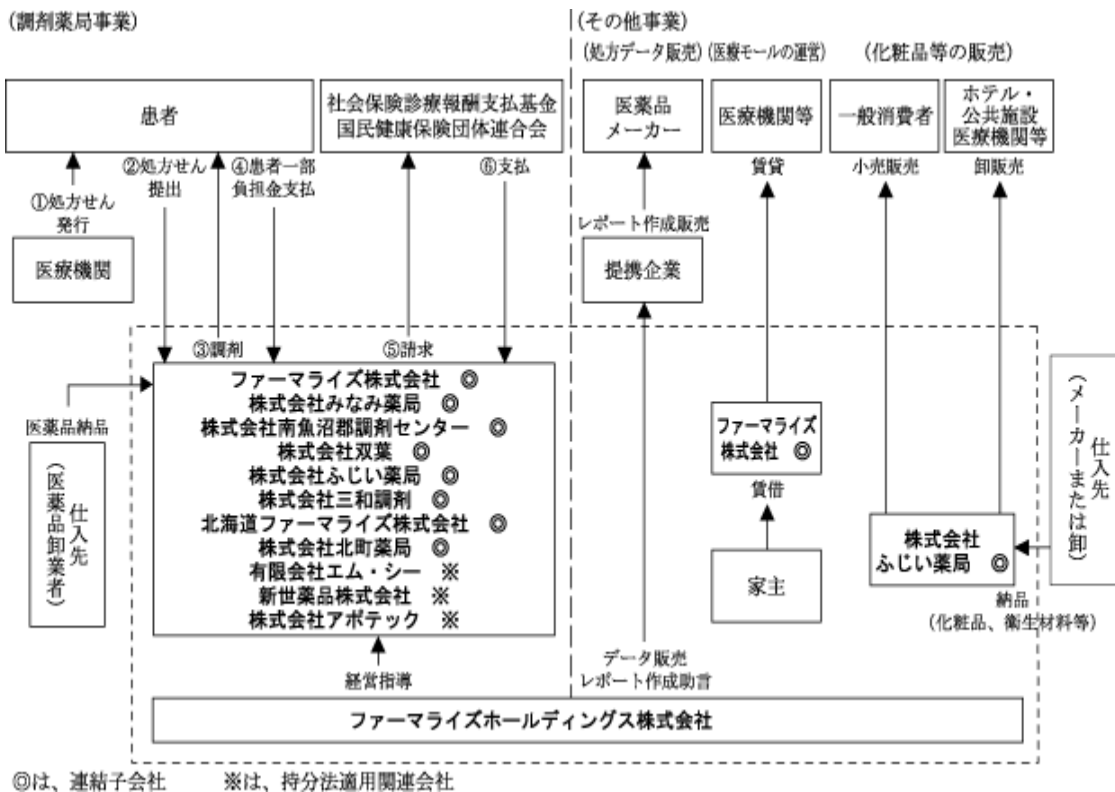
（1）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（2）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

#### （その他）

その他の事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。

#### （事業系統図）



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ 株式会社 (注)2	東京都中野区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社 みなみ薬局 (注)2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社 南魚沼郡 調剤センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任2名
株式会社双葉	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社 ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社三和調剤 (注)3	東京都武蔵野市	83,500	調剤薬局事業	51.2		役員の兼任3名
北海道ファーマライズ 株式会社 (注)2	北海道札幌市中央区	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任4名
株式会社北町薬局	東京都練馬区	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
有限会社ハイコーポ レーション	群馬県高崎市	3,000	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任1名
有限会社エルケア	群馬県高崎市	3,000	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任1名
株式会社インテグラ	群馬県高崎市	0	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任1名
有限会社コスモス調剤	北海道札幌市白石区	3,000	調剤薬局事業	100 (100)		
(持分法適用関連会社) 有限会社エム・シー	宮城県仙台市青葉区	5,000	調剤薬局事業	34.0		
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45,000	調剤薬局事業	33.3		
株式会社アポテック	青森県三戸郡五戸町	100,000	調剤薬局事業	31.8		

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 上記連結子会社のうちファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、北海道ファーマライズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

ファーマライズ(株)

(1)売上高	15,796,831千円
(2)経常利益	852,493千円
(3)当期純利益	398,385千円
(4)純資産額	538,940千円
(5)総資産額	7,120,759千円

北海道ファーマライズ(株)

(1)売上高	3,280,749千円
(2)経常利益	131,407千円
(3)当期純利益	70,031千円
(4)純資産額	278,100千円
(5)総資産額	1,249,912千円

(株)みなみ薬局

(1)売上高	3,463,329千円
(2)経常利益	168,113千円
(3)当期純利益	70,279千円
(4)純資産額	265,809千円
(5)総資産額	984,879千円

3 株式会社三和調剤は、特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	593(114)
その他	17( 8)
全社(共通)	59( 8)
合計	669(130)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
41( 2)	41歳0ヶ月	6年10ヶ月	5,737,503

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	( )
その他	( )
全社(共通)	41( 2)
合計	41( 2)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年6月1日～平成23年5月31日）のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災を挟んで状況が一変いたしました。震災以前は、積極的な財政出動と新興国による旺盛な需要回復により総じて持ち直しの傾向が見られたものの、震災により東北地区の産業や生産拠点が壊滅的な損害を被ったことに加え、原発事故の風評被害等によりこれまでも増して将来への不透明感が大きくなりました。

当社グループは東北地区に15店舗の調剤薬局を展開しておりますが、幸いにも震災による店舗や従業員への被害はほとんどありませんでした。そこで、石巻市や福島市等の震災被害の大きかった地域の薬局店舗では自発的に病院や行政と連携し、被災者への医療サービスの提供を継続いたしました。これを受けて、当社グループでは直ちに被災者への調剤サービスを安定的に提供できるための体制維持（物資供給や人的支援）に全力を上げて取り組んでまいりました。当社グループでは、これらの経験を通じてグループ方針として掲げる「地域医療への貢献」の重要性を再認識するに至りました。

また、当社は平成23年3月9日付け公表の「業務資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに支配株主の異動に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度において業務資本提携と第三者割当による新株式発行を行いました。これは「調剤薬局事業の強化」と「事業拡大のための資金調達」を意図したものであります。業務提携を行う有力医薬品卸企業3社（株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社）とは主に「地域医療の推進」において協力関係を深め、伊藤忠商事株式会社とは「新業態の開発」や「後発医薬品への取り組み」において協力関係を深めることで、当社グループのソフト面を強化することを想定しております。また、第三者割当増資により調達した470百万円は、今後の新規開局に係る設備投資に充当し、有利子負債に依存せずに事業拡大を行うことでハード面の強化につながることを想定しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高26,825百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益1,496百万円（前年同期比52.3%増）、当期純利益562百万円（前年同期比103.6%増）と順調に業績を推移させることができました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下の通りであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から7店舗増加（新規取得8店舗、休止閉局1店舗）して162店舗（直営160店舗、FC2店舗）となりました。平成22年10月に子会社の株式会社北町薬局がM&Aにより群馬県内の4店舗を取得いたしました。また、平成23年2月に子会社の株式会社ふじい薬局がM&Aにより北海道内の2店舗を取得いたしました。さらに、平成23年4月と5月には子会社のファーマライズ株式会社が愛知県内と兵庫県内に各1店舗の新規出店を行っております。

薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に対応した対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速いたしました。また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において市販薬の第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高26,083百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,670百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

#### (その他)

当社グループでは、ファーマライズ株式会社において、平成22年8月よりJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する医療モールの運営事業を「ファーマライズ医療モール」として新たに手掛けております。これを除いた主なその他の事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売であります。



その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高741百万円（前年同期比180.0%増）、営業利益25百万円（前年同期比78百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、グループ全体で営業活動が順調に推移した結果、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、当連結会計年度末には3,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、942百万円（前年同期比135百万円増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,172百万円計上した一方で、新規店舗の開局等により売上債権が113百万円増加し、仕入債務が257百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、773百万円（前年同期比839百万円減少）となりました。この主な要因は、新規事業の開始や新規開局に伴う有形固定資産の取得が260百万円、持分法適用関連会社株式等の取得に伴い、投資有価証券の取得による支出が190百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が195百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、527百万円（前年同期比948百万円減少）となりました。この主な要因は、第三者割当増資を行い、株式発行による収入が461百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	15,327,387	17,062,385	111.3
その他	184,321	186,269	101.1
合 計	15,511,709	17,248,654	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	8,329,497	8,995,836	108.0
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	3,005,796	3,502,269	116.5
		代謝性医薬品	3,543,768	3,920,416	110.6
		その他	3,123,484	3,357,244	107.5
	小 計	18,002,548	19,775,766	109.8	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	4,832,175	5,751,026	119.0
	一般薬等売上	317,451	556,858	175.4	
小 計	23,152,175	26,083,652	112.7		
その他	264,722	741,347	280.0		
合 計	23,416,897	26,825,000	114.6		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	35	2	2,791,534	4,470,403	160.1
宮城県	1		132,514	160,632	121.2
秋田県	2		135,211	251,035	185.7
山形県	1		79,308	86,846	109.5
福島県	11		2,031,198	2,005,977	98.8
茨城県	3		314,783	335,658	106.6
群馬県	8	4	853,971	1,012,028	118.5
埼玉県	4		916,021	1,014,141	110.7
千葉県	1		262,965	287,108	109.2
東京都	14		1,286,914	1,929,391	149.9
神奈川県	3		535,891	552,952	103.2
新潟県	12		1,586,551	1,527,037	96.2
富山県	2	1	368,568	372,742	101.1
石川県	5		1,115,954	1,150,460	103.1
福井県	2		147,890	159,404	107.8
山梨県	1		73,473	100,722	137.1
岐阜県	1		167,941	170,289	101.4
静岡県	13		3,249,351	3,215,102	98.9
愛知県	15	1	2,609,350	2,688,313	103.0
三重県	9		1,681,907	1,740,294	103.5
滋賀県	1		111,398	111,818	100.4
京都府	7		1,005,194	1,023,343	101.8
大阪府	10		1,694,277	1,714,274	101.2
兵庫県	1	1		3,670	
合 計	162	7	23,152,175	26,083,652	112.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	289	452	17.7	156.4
宮城県	9	11	0.4	121.1
秋田県	11	22	0.9	198.8
山形県	6	7	0.3	102.7
福島県	190	189	7.4	99.7
茨城県	60	62	2.4	103.6
群馬県	56	86	3.4	153.5
埼玉県	115	121	4.8	104.9
千葉県	31	33	1.3	105.3
東京都	144	221	8.6	152.9
神奈川県	39	39	1.5	100.7
新潟県	157	153	6.0	97.8
富山県	35	37	1.5	105.3
石川県	101	105	4.1	103.6
福井県	14	15	0.6	110.2
山梨県	7	9	0.4	136.7
岐阜県	18	18	0.7	104.6
静岡県	261	255	10.0	97.7
愛知県	274	279	10.9	101.8
三重県	147	152	6.0	103.3
滋賀県	8	9	0.4	109.2
京都府	83	87	3.4	104.8
大阪府	184	185	7.3	100.5
兵庫県		0	0.0	
合 計	2,250	2,560	100.0	113.8

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状に対する認識について

医薬分業の伸長率が鈍化しつつあるものの、少子高齢化の進展による医療費の増大により、調剤薬局業界は、今後とも安定的に拡大が続くと考えております。そのため、多数の薬局が混在する現状から、今後は周辺業界の参入を含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。その中で、当社が勝ち残ってゆくためには、地域医療やリスク管理体制等の当社独自のノウハウを高めるとともに、スケールメリットを確保するために、M & Aや新規出店を積極的に推進することが重要な経営課題であると認識しております。

また医療費抑制という国の財政による要請から、今後も薬価基準改正や調剤報酬等の改正が実施され、調剤薬局を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。このような中で質の高い薬物医療を持続的に提供するためには、変化への対応力を高める事と優秀な人材（薬剤師）の確保・育成が重要であると認識しております。

#### (2) 対処すべき課題について

##### 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

##### 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

##### リスク管理の徹底

###### イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討した上で対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

###### ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1．組織・体制の整備、2．人的対策、3．物理的対策、4．技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けておりま

す。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

#### オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

#### 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

#### コンプライアンスへの取り組み

当社では、平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明し、過年度決算の訂正を行う事態に至りました。これを受けて、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役員員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

#### 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
精神通院医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

##### (2) 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定

##### (3) 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼ

す可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成14年 4月1日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日
改正率(%)	6.3	4.2	6.7	5.2	5.75

#### (4) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 出店政策について

当社グループは、平成23年5月31日現在、調剤薬局を162店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位:店)

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
新規出店	8	8	8	3	1
営業譲受け 又は合併	2	16	1	28	7
閉店・休止	3	-	4	2	1
期末店舗数	97	121	126	155	162

#### (8) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (9) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (10) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務等を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
有利子負債残高(千円)	4,493,879	6,578,590	7,041,743
総資産(千円)	10,279,865	13,786,832	15,338,461
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	43.7	47.7	45.9

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のりボルピング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成23年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成23年5月31日の借入残高は560百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。



また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成23年5月31日の借入残高は640百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (12) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

詳細につきましては、後述の関連当事者との取引の記載をご参照ください。

#### (14) 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ（生物学的同等性試験と溶出試験）（注）の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は10,084千円であります。

#### 推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

### (その他)

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,684百万円となり、前連結会計年度末残高6,632百万円に対し、1,051百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末残高2,837百万円に対し732百万円増加の3,569百万円となったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高2,757百万円に対し186百万円増加の2,944百万円となったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,641百万円となり、前連結会計年度末残高7,150百万円に対し、491百万円増加しました。この主な要因は、持分法適用関連会社株式の取得により投資有価証券が前連結会計年度末残高234百万円に対し201百万円増加の435百万円になったこと、新規事業の開始等に伴い有形固定資産が前連結会計年度末残高3,558百万円に対し186百万円増加の3,744百万円となったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,581百万円となり、前連結会計年度末残高7,372百万円に対し、209百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高4,237百万円に対し117百万円減少の4,120百万円となり、短期借入金が前連結会計年度末残高200百万円に対し110百万円減少の90百万円となった一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加し前連結会計年度末残高1,965百万円に対し341百万円増加の2,306百万円となったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,837百万円となり、前連結会計年度末残高4,500百万円に対し、337百万円増加しました。この主な要因は、その他のうち預り保証金の残高が前連結会計年度末より131百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,919百万円となり、前連結会計年度末残高1,913百万円に対し、1,005百万円増加しました。この主な要因は、第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ235百万円増加したこと、利益剰余金が前連結会計年度末残高763百万円に対し、522百万円増加の1,285百万円となったことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、既存店において好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は26,825百万円となり、前連結会計年度の売上高23,416百万円に対し、3,408百万円の増収(前年同期比14.6%増)となりました。売上総利益は4,103百万円となり前連結会計年度の売上総利益3,193百万円に対し909百万円の増益(前年同期比28.5%増)となりました。売上総利益率におきましても、平成22年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定が行われましたが、その影響を在宅医療・施設調剤の拡大や仕入政策等により1.7ポイントの改善を果たしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,210百万円に対し395百万円増(前年同期比17.9%増)の2,606百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)等であります。この結果、営業利益は1,496百万円となり、前連結会計年度の982百万円に対し513百万円の増益(前年同期比52.3%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前連結会計年度の29百万円に対し32百万円増(前年同期比107.0%増)の62百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度の239百万円に対し、24百万円減(前年同期比10.1%減)の215百万円となりました。この結果、経常利益は1,343百万円となり、前連結会計年度の773百万円に対し570百万円の増益(前年同期比73.7%増)となりました。経常利益率におきましても前連結会計年度の3.3%から1.7ポイントの改善を果たし5.0%となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入額等で7百万円、特別損失として減損損失等で178百万円、法人税等で598百万円を計上した結果、当期純利益は562百万円となり前連結会計年度の276百万円に対し286百万円の増益(前年同期比103.6%増)となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

少子高齢化の進展により、調剤薬局事業は今後も安定的な成長が見込める数少ない市場として「競争の激化」の傾向が顕著になっております。従前までは同業者内の合従連合を中心に再編が進んでまいりましたが、最近では平成21年6月から実施された薬事法改正の影響もあり、医薬品卸、大手流通、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。

また、近年の調剤報酬体系の改定において「調剤サービスの高度化」への対応力が強く要請されております。平成20年4月の改定では、外来服薬支援や在宅患者訪問に対して高い調剤点数が新設され「地域医療」に対するインセンティブが設定されました。平成22年4月の改定では、後発医薬品調剤体制加算の仕組みが変更され、「後発医薬品」に対するインセンティブが設定されました。このように、調剤薬局事業において安定した経営成績を維持するためには、薬局・薬剤師の新たな付加価値の追及が不可欠になりつつあります。

#### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの主要業務である調剤薬局事業は、少子高齢化の進展により今後も安定的な成長が見込める数少ない市場とされています。そのため、近年では医薬品卸や大手小売、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進していることから「競争の激化」が懸念されています。また、調剤薬局業界は薬価改定や調剤報酬改定等の社会制度上の影響を大きく受ける事業環境にあります。当社はこのような状況を踏まえて、社会的にも財務的にも新たな成長ステージに向かうために「3つのブレークスルー戦略(付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略)」に取り組んでおります。

##### 付加価値戦略

平成22年4月に実施された薬価改定・調剤報酬改定では、平均薬価が5.75%引き下げられた一方で、後発医薬品の普及に向けて大幅なインセンティブが設定されました。今後も隔年で実施される薬価改定・調剤報酬改定においては、明確な医療政策のメッセージが反映されると考えられます。当社グループではその医療政策の問題意識を先取りした高付加価値の医療サービスを提供することを重要戦略としております。

具体的には、高齢者人口の増加に対応する「在宅医療・施設調剤の推進」、薬剤費の増加に対応する「安全と効果に基づく後発医薬品推進」、慢性疾患の増加に対応する「予防医療の提案」を付加価値戦略の主な構成要素と位置付け、鋭意取り組んでおります。

##### 地域密着戦略

調剤薬局は地域社会に根ざした存在のため、業界大手による寡占化が進みにくいという特徴があります。その反面、医薬品仕入や薬剤師の確保・教育を経営課題としている地域密着の薬局が数多く存在いたします。これらを踏まえ、当社グループでは「地域医療に貢献する」という理念を共有できる地域薬局との連合体を形成して、地域社会への貢献と経営効率の改善を図ることを地域密着戦略として掲げております。

その主な構成要素には、共有した理念に基づき地域社会(医療)に十分配慮したM&Aを推進すること、地域にドミナント圏を形成しブランド力の強化や運営効率の改善に努めること、地域の有力な医薬品卸企業と提携して医薬品の安定供給を受けるとともに協調して地域医療拡大に邁進すること(平成23年3月9日付公表「業務資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに支配株主の異動に関するお知らせ」ご参照)等があります。

##### シナジー戦略

当社グループでは、「地域医療への貢献」に向けて新しいアプローチから調剤薬局事業とのシナジー効果を発現させることを重要な経営課題と認識し、シナジー戦略として推進しております。

その背景には、今後の調剤薬局機能の多様化・高付加価値化が予想される中で、調剤薬局事業の周辺市場（医療モール、医薬品流通、医療関連IT等）にビジネスチャンスが存在するとの考えを持っております。具体的には「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」での医療モール運営のノウハウを生かした医療モール事業の拡大や、ITを活用したソリューション事業への参入等を重要な活動領域として認識しております。

当社グループでは、シナジー戦略の具体化に向けた異業種とのコラボレーション体制の構築を着々と進めております。今年3月に行った伊藤忠商事株式会社との業務資本提携（平成23年3月9日付公表「業務資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに支配株主の異動に関するお知らせ」ご参照）に引き続き、今年6月には高い技術力を有し医療業界に特化したIT企業である株式会社メディカルフロントへの出資を行っております（平成23年5月27日付公表「株式会社メディカルフロントの株式取得（第三者割当増資引受）に関するお知らせ」ご参照）。当社グループではこれらの高い技術力やノウハウを有する外部企業と効果的な連携を図りつつ、目指すべきシナジー戦略の具体化を推進してまいり所存であります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、696百万円増加し、3,289百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）においては、総額491,852千円の投資を行い、7,024千円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度において、ファーマライズ薬局 豊川店（愛知県）、トリム薬局 甲子園口店（兵庫県）の出店費用、次年度以降開局予定の費用として総額178,111千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、7,024千円の設備除却を行いました。

（その他）

当連結会計年度において、子会社のファーマライズ株式会社で営んでいるファーマライズ医療モールの設備投資費用として313,741千円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)		事務所	43,653	15,695	1,171 ( )	11,517	10,250	82,288	41[ 2]
神奈川県	調剤薬局事業	研修所	91,020	140	69,147 (2,183.22)			160,308	0[ 0]
合計			134,674	15,836	70,318 (2,183.22)	11,517	10,250	242,597	41[ 2]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。  
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
一般備品	1	5年	7,030	11,495	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
本社(ビル)	1	1年、3年	74,573	

## (2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ファーマライズ 株	北海道	調剤薬局事業		70,629		56,145 (1,302.01)			126,774	0[ 0]
	北海道	その他		60,862	131,479	( )	14,345		206,686	15[ 1]
	宮城県	調剤薬局事業	1店舗	23,962	1,046	50,118 (474.40)			75,127	3[ 0]
	福島県	調剤薬局事業	8店舗	46,031	4,597	( )	7,087	10	57,726	35[ 5]
	茨城県	調剤薬局事業	3店舗	48,616	995	34,838 (652.42)			84,451	9[ 1]
	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	87,391	2,282	86,572 (1,071.17)			176,246	3[ 1]
	埼玉県	調剤薬局事業	4店舗	51,584	2,564	28,828 (116.67)	5,042		88,020	25[ 2]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	16,668	944	88,864 (340.01)	4,600		111,078	7[ 2]
	東京都	調剤薬局事業	8店舗	56,595	2,811	96,979 (141.64)	3,758		160,144	29[ 1]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	10,349	424	41,336 (163.84)			52,110	9[ 1]
	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	107,640	1,983	69,752 (679.52)			179,377	12[ 6]
	富山県	調剤薬局事業	2店舗	45,135	1,280	64,885 (247.08)	4,903		116,204	9[ 0]
	石川県	調剤薬局事業	5店舗	114,897	3,097	( )	9,089		127,084	21[ 5]
	福井県	調剤薬局事業	2店舗	22,074	309	3,356 (95.40)			25,741	5[ 0]
	山梨県	調剤薬局事業	1店舗	11,354	1,108	( )			12,462	2[ 0]
	岐阜県	調剤薬局事業	1店舗	4,418	385	( )			4,803	4[ 0]
	静岡県	調剤薬局事業	11店舗	52,938	2,712	9,562 (204.69)	2,793		68,006	54[ 6]
	愛知県	調剤薬局事業	15店舗	168,718	6,932	270,163 (1,469.62)	8,037	8	453,861	58[ 2]
	三重県	調剤薬局事業	8店舗	58,787	3,111	48,693 (1,271.92)	5,535		116,127	27[ 4]
	滋賀県	調剤薬局事業	1店舗	2,730	181	( )	3,136		6,048	2[ 0]
	大阪府	調剤薬局事業	8店舗	100,423	6,183	76,932 (308.08)	2,772		186,311	41[ 1]
兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	3,125		( )			3,125	1[ 1]	
その他	調剤薬局事業		22,769	83	132,973 (811.40)		64,829	220,655	0[ 0]	
株みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	13,309	177	( )			13,486	2[ 0]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	31,860	105	126,258 (876.44)			158,223	14[ 1]
	群馬県	調剤薬局事業	3店舗			( )				10[ 2]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	11,580	1,178	( )			12,759	3[ 1]
	新潟県	調剤薬局事業	6店舗	51,298	1,847	10,079 (305.82)	1,984		65,210	14[ 2]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	11,729	1,010	( )	4,598		17,339	16[ 2]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	9,382	1,307	( )			10,689	10[ 3]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	7,491	372	( )			7,863	6[ 2]
	その他	調剤薬局事業				( )		491	491	0[ 0]
株南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	537	27	( )			564	11[ 0]
株双葉	京都府	調剤薬局事業	7店舗	49,448	4,091	42,478 (144.60)	3,617		99,636	23[ 6]
株ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	13店舗	18,259	244	38,242 (1,174.77)		19	56,765	17[39]
	北海道	その他	2店舗	4,467	131	( )		10	4,609	2[ 7]



会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)三和調剤	東京都	調剤薬局事業	3店舗	1,159	2,353	( )		2,723	6,236	14[ 4]
北海道ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業	18店舗	160,285	3,791	173,340 (3,504.02)	34,847	3,890	376,155	84[ 7]
	秋田県	調剤薬局事業	2店舗	9,772		( )			9,772	8[ 1]
(株)北町薬局	東京都	調剤薬局事業	3店舗	5,997	610	( )			6,608	10[ 2]
(有)ハイコーポレーション	群馬県	調剤薬局事業	2店舗	11,234	189	74,618 (288.01)			86,042	5[ 4]
(有)エルケア	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	8,952	26	( )			8,979	2[ 2]
(株)インテグラ	群馬県	調剤薬局事業	1店舗		50	( )			50	3[ 2]
(有)コスモス調剤	北海道	調剤薬局事業	2店舗		734	( )	3,445	1,571	5,752	3[ 2]
合計				1,594,474	192,768	1,625,024 (15,643.53)	119,593	73,554	3,605,415	628[128]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。  
3 帳簿価額の内その他は車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
建物及び構築物	2	5年	2,517	18,102	所有権移転外ファイナンス・リース
一般備品	9	5年	16,174	15,236	所有権移転外ファイナンス・リース
調剤機器	68	5年	75,446	76,795	所有権移転外ファイナンス・リース
車両運搬具	2	5年	943	604	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	116	2年～30年	60,213	
建物及び構築物	125	2年～30年	684,646	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ファーマ ライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	茨城県 (1)	78,000		増資資金、 借入金及び 自己資金	23年6月	24年5月	200㎡
			富山県 (3)	183,500	61,742		22年10月	24年5月	400㎡
			福井県 (1)	20,500			23年6月	24年5月	150㎡
			静岡県 (2)	88,000			23年6月	24年5月	300㎡
			滋賀県 (2)	52,000			23年6月	24年5月	300㎡
			24年5月 期計	422,000	61,742				1,350㎡
			福井県 (1)	26,000		増資資金、 借入金及び 自己資金	24年6月	25年5月	150㎡
			山梨県 (1)	33,000			24年6月	25年5月	150㎡
			岐阜県 (1)	46,000			24年6月	25年5月	150㎡
			愛知県 (1)	33,000			24年6月	25年5月	150㎡
			25年5月 期計	138,000					600㎡
			小計				560,000	61,742	
(株)みなみ薬 局	調剤薬局事業	新規店舗	茨城県 (1)	57,000		増資資金、 借入金及び 自己資金	23年6月	24年5月	150㎡
			24年5月 期計	57,000					150㎡
			福島県 (1)	83,000		増資資金、 借入金及び 自己資金	24年6月	25年5月	150㎡
			25年5月 期計	83,000				150㎡	
			小計				140,000		
(株)双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (3)	75,000		借入金及び 自己資金	24年6月	25年5月	400㎡
			25年5月 期計	75,000				400㎡	
			小計				75,000		
合計				775,000	61,742				2,650㎡

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,860
計	85,860

(注) 平成23年8月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より18,800株増加し、104,660株となっております

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,165	26,165	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	26,165	26,165		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月20日(注)1	1,000	7,155	124,875	580,075	124,875	527,376
平成21年12月1日(注)2	14,310	21,465		580,075		527,376
平成23年3月28日(注)3	4,700	26,165	235,470	815,545	235,470	762,846

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 270,000円 引受価額 249,750円

発行価額 204,000円 資本組入額 124,875円

2 平成21年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,310株増加しております。

3 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 100,200円 資本組入額 50,100円

主な割当先 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	11	11	1	1	597	622	
所有株式数 (株)		72	110	5,397	41	1	20,544	26,165	
所有株式数 の割合(%)		0.3	0.4	20.6	0.2	0.0	78.5	100.0	

(注) 1 自己株式1,164株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	10,533	40.3
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	1,151	4.4
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	1,100	4.2
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	1,100	4.2
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	1,100	4.2
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	1,000	3.8
大野 小夜子	東京都杉並区	844	3.2
(株)アイセイ薬局	東京都千代田区丸の内2-2-2	749	2.9
平松 仁	香川県高松市	510	1.9
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	299	1.1
計		18,386	70.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,164株(4.4%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,164		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,001	25,001	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	26,165		
総株主の議決権		25,001	

## 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1-38-1	1,164		1,164	4.4
計		1,164		1,164	4.4

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,164		1,164	

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主配当金を第25期(平成23年5月期)は、1株2,600円の配当とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月23日 定時株主総会決議	65,002	2,600

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	557,000	345,000	196,000	258,000 86,000	118,500
最低(円)	259,000	136,000	105,000	146,900 59,800	59,100

(注) 1 最高・最低株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は、平成19年2月21日付でジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

2 印は、株式分割（平成21年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	73,800	118,500	117,400	103,000	98,000	92,800
最低(円)	63,000	71,600	95,000	62,000	80,100	87,700

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和59年6月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) 平成3年10月 (有)協和静岡設立と同時に代表取締 役就任 平成9年1月 (有)みなみ薬局を買収し、代表取締 役社長就任 平成12年2月 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 平成14年5月 組織変更により(株)みなみ薬局取締 役就任 平成16年4月 (株)双葉取締役就任(現任) 平成16年8月 (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任 平成19年9月 (株)ふじい薬局を買収し、取締役に 就任(現任) 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に代表取締役就任 平成21年9月 北海道ファーマライズ(株)取締役就 任 平成23年6月 (株)メディカルフロント取締役就任 (現任)	(注)3	10,533
専務取締役		村上 典夫	昭和21年5月3日	昭和40年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成8年12月 当社出向総務部長 平成11年6月 当社転籍 平成11年8月 当社取締役就任 平成12年2月 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 平成13年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年5月 (株)みなみ薬局取締役就任 平成16年4月 (株)双葉監査役就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局監査役就任 平成16年8月 当社取締役総務部長就任 平成17年3月 当社取締役経理部長就任 平成17年8月 (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任(現任) 平成18年1月 当社取締役総務部長就任 平成19年4月 当社常務取締役経営管理部長就任 平成19年8月 (株)双葉取締役就任(現任) 平成19年8月 (株)みなみ薬局取締役就任 平成19年9月 当社常務取締役経営企画室長 兼 経理部長就任 平成21年10月 当社常務取締役事業本部長就任 平成21年12月 (有)北町薬局取締役就任(現任) 平成22年8月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年4月 北海道ファーマライズ(株)取締役就 任(現任) 平成23年6月 (株)メディカルフロント取締役就任 (現任)	(注)3	45



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営企画 本部長	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成7年4月 (有)協和静岡入社 平成7年5月 同社くみ沢店店長兼管理薬剤師 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成18年7月 当社ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に専務取締役就任 平成21年9月 ファーマライズ(株)代表取締役社長 就任 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長 (現任)兼ファーマライズ医薬情報 研究所所長就任	(注)3	42
常務取締役		大野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和59年6月 当社設立と同時に入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成3年10月 (有)協和静岡設立と同時に取締役 就任 平成13年7月 当社常務取締役就任 平成19年9月 当社常務取締役(現任)管理本部長 就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に取締役就任(現任) 平成21年8月 株式会社みなみ薬局取締役就任 (現任)	(注)3	844
取締役		小高 芳夫	昭和32年4月24日	平成8年7月 当社入社と野店店長兼管理薬剤師 平成13年4月 当社事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役事業本部長就任 平成14年9月 当社取締役薬局統括部長就任 平成16年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括1部長就任 平成20年6月 当社取締役(現任)内部統制室長就 任 平成21年8月 (株)みなみ薬局代表取締役就任 (現任) 平成22年7月 (株)三和調剤取締役就任(現任) 平成22年9月 (株)北町薬局代表取締役就任(現任) 平成22年10月 (有)ハイコーポレーション代表取締 役就任(現任) 平成22年10月 (有)エルケア取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)インテグラ代表取締役就任 (現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		三浦 誠	昭和28年8月8日	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)へ入行 当社出向総務部長付 当社転籍 当社経営管理部長付 兼 経営管理部企画課長就任 当社総務部長就任 当社統括本部長就任 当社取締役(現任)統括本部長就任 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に取締役就任 ファーマライズ(株)取締役店舗運営部長就任 北海道ファーマライズ(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長兼 総務部長	藤平 栄一	昭和25年11月29日	昭和48年4月 平成11年1月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年1月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年8月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年4月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行南新宿支店長就任 同行退職、日本住宅無尽(株)へ転籍 同社取締役総務部長就任 同社退任 社団法人日本ジュエリー協会入職、事務局長就任 同社退職 (株)菱和ライフクリエイト(現(株)クレアスライフ)入社、経営企画室長就任 同社経営改革副本部長就任 同社退職 (株)レイケアセンター入社、代表取締役就任 同社退任 当社入社、総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)3	
取締役	統括本部長	菅野 洋	昭和48年2月6日	平成7年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成19年9月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年8月 平成23年8月	旧(株)エンゼル調剤入社 旧(株)エンゼル調剤と当社との合併により、当社転籍 当社薬局統括部薬局運営課長就任 当社関連事業部長就任 (株)ふじい薬局取締役就任(現任) 当社薬局統括2部長就任 当社HDグループ統括部長就任 当社グループ業務運営部長就任 当社統括本部長就任 北海道ファーマライズ(株)取締役就任(現任) (株)三和調剤取締役就任(現任) 当社取締役統括本部長就任(現任) ファーマライズ(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		青山 智 幸	昭和39年 9月15日	昭和63年 4月 平成 7年 2月	三共(株) (現 第一三共(株)) 入社 (有)エヌエーメディック (現 (株)ア ポテックホールディングス) を設 立し、代表取締役就任(現任) (有)湊高台薬局取締役就任 (株)A - システム取締役就任 (有)休日夜間薬局取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 6	
監査役 (常勤)		地 搦 幹 夫	昭和17年 9月27日	昭和37年 4月 平成 9年 2月 平成11年10月 平成14年 9月 平成15年 3月 平成18年10月 平成19年 8月 平成19年 8月 平成19年 9月 平成21年 6月 平成21年12月 平成22年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 東海総合サービス(株)出向転籍 東海総合サービス(株)退社 東海ファシリティサービス(株) (現(株)ティーファス)入社 (株)ティーファス退社 当社常勤監査役就任(現任) (株)南魚沼郡調剤センター監査役就 任(現任) (株)双葉監査役就任(現任) (株)みなみ薬局監査役就任(現任) (株)ふじい薬局監査役就任(現任) 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に監査役就任(現任) (有)北町薬局監査役就任(現任) (株)三和調剤監査役就任(現任) 北海道ファーマライズ(株)監査役就 任(現任) (株)メディカルフロント監査役就任 (現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		加 部 英 視	昭和26年 1月20日	昭和50年 4月 昭和61年12月 平成元年 7月 平成13年 4月 平成13年 5月 平成14年 5月 平成19年 9月 平成20年 1月 平成22年 5月	興和新薬(株)入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社入社人事課長 (有)みなみ薬局(現(株)みなみ薬局)取 締役就任 (株)みなみ薬局代表取締役就任 当社内部監査室長就任 (株)レイケアセンター監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	48
監査役 (非常勤)		佐 藤 勝	昭和24年 5月 5日	昭和47年 4月 昭和50年10月 平成14年 3月	(株)佐藤商会(現浅草ハム(株))入社 佐藤勝会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							11,530

- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役社長大野利美知の配偶者であります。  
2 監査役地搦幹夫、佐藤勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成22年 8月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
4 平成22年 8月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5 平成23年 8月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6 平成23年 8月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1  
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
鳴 海 省 吾	昭和22年 1月16日	昭和40年 4月 平成16年 7月 平成16年 8月 平成17年 8月 平成18年10月 平成20年 4月 平成21年 6月	旧麒麟麦酒(株) (現キリンホール ディングス(株)) 入社 同社退職 当社監査役就任 当社入社薬局統括部次長就任 当社総務部次長就任 当社総務部人事課長就任 (株)双葉代表取締役社長就任(現任)	(注)	

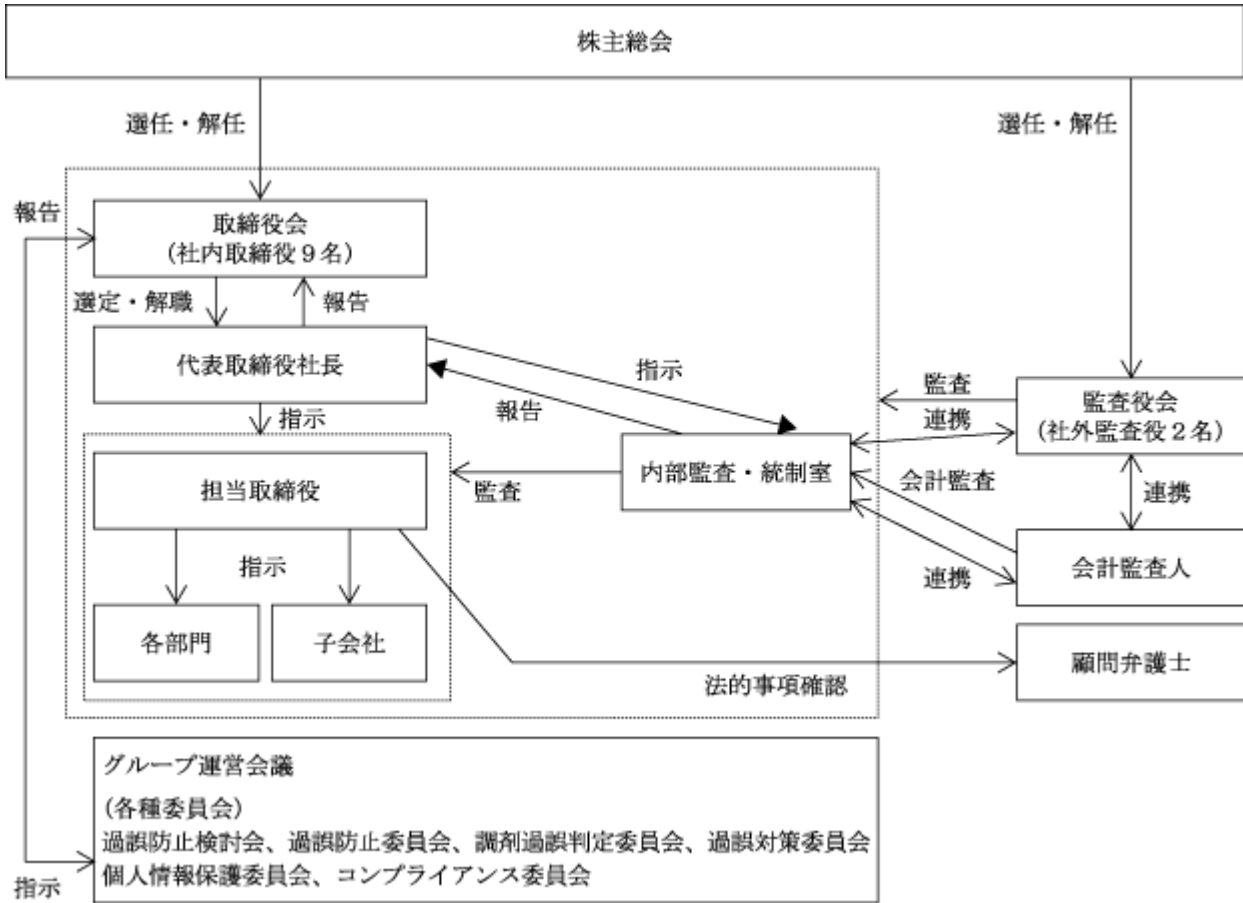
(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の経営には高い専門性が求められるため、現状では社外取締役を選任していませんが、社外監査役（2名）が過半数を占める監査役会が会計監査人や内部監査・統制室と連携のうえ取締役の業務執行を監視することで、コーポレートガバナンス体制を確立しております。



イ 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として所与の決議・承認を行う機関であると同時に、株主に対して経営の実体、方向性を具体的に開示、説明する場と認識しております。この認識に従い株主が適切に当社を理解できるよう運営しております。

ロ 取締役会

取締役会は、常勤の取締役9名(社外取締役はありません)で構成されており、毎月2回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行に就いております。また非常勤も含めた監査役も必ず出席し意見を表明しております。

ハ グループ運営会議

業務執行を効率的に行うため、取締役会の下部組織として各部門間で情報を交換し、また実務の方針、施策を検討する「グループ運営会議」を毎月第一月曜日に開催しております。これには主たる全部門長並びに担当取締役が参加して、直近の経営課題、改善策の進捗状況の確認、取締役会に付議する重要な執行案件等について審議しております。

ニ 監査役会

当社の監査役は現在3名で、その内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、内2名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会やグループ運営会議、各種委員会への出席、部門監査等を行って、監査法人と連携して、取締役の業務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

ホ 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなりリスク要因となります。当社では、当該リスクに対する

リスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・ 「過誤防止検討会」  
各店舗に過誤防止担当者をおいて店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回  
行い実践します。
- ・ 「過誤防止委員会」  
各エリアより委員を選出して、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗  
への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況と  
その原因、今後の防止策について取りまとめ、毎月の取締役会に報告しております。
- ・ 「調剤過誤判定委員会」  
調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤  
で対応が必要な場合は、即刻「過誤対策委員会」が設置されます。
- ・ 「過誤対策委員会」  
重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合等において設置し、患者や医療機関などに対する対応方  
法を決定します。
- ・ 「個人情報保護委員会」  
当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保  
護委員会」を設置しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」  
経営陣を含めたグループ本社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コ  
ンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動等を行っております。

#### ヘ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイ  
スを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築しており  
ます。

#### 企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業とし  
て、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全  
性、透明性を高めることで社会的責任を果たすことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に  
取り組んでおります。

#### その他企業統治に関する事項

##### イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備は最重要事項の一つとして認識しており、社内規程、ルー  
ルの遵守を徹底し、内部監査・統制室を設置する等して内部統制のモニタリングの強化にも努めております。なお  
当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

##### ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組  
織を設け、取締役をその責任者に任命して、普段より対応の管理体制の充実に努め、また事故が発生した場合には、  
委員会が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切な対応ができるよう組織化しております。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証  
しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策  
マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、室長1名、室員1名の計2名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証に当たっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査・統制室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応に当たっております。

なお、常勤監査役地搦幹夫は銀行の経歴が長く、財務・会計の観点から事業会社の実務に精通しております。また、監査役佐藤勝は公認会計士であり、財務・会計に関する高い専門性を有しております。

## 会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 渡邊 芳樹(継続監査年数5年)

業務執行社員 鶴見 寛(継続監査年数5年)

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名、その他3名であります。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお当社と社外監査役地搦幹夫及び佐藤勝の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役地搦幹夫は金融機関等における長年の経験及び見識から、企業経営の健全性を確保するための助言を受けるために選任しております。社外監査役佐藤勝は、公認会計士であり財務・会計の専門家の立場から適切な助言を受けるために選任しております。なお、当社との特別な利害関係のない独立役員として社外監査役地搦幹夫を選任し、取締役の業務執行や会社のコンプライアンス問題等を日常業務レベルで監視する体制をとっており、上記の通り監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営の監視機能を十分に果たしていると考えております。

また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査・統制室と相互に連携を取りながら効果的な監査を行えるよう、意見の交換や指摘事項の改善状況の確認等を行っております。

## 取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

### ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

## 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

## 役員報酬の内容

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	143,976	143,976			8
監査役(社外監査役を除く)	7,333	7,333			1
社外役員	6,270	6,270			2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。

## 株式の保有状況

### イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額 78,412千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エーピーシーマート	8,000	25,640	取引関係等の円滑化のため
(株)コーセー	4,215	9,159	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,685	取引関係等の円滑化のため
キャノンマシナリー(株)	1,000	1,962	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,693	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	1,295	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	736	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	526	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エービーシーマート	8,000	26,040	取引関係等の円滑化のため
(株)コーサー	4,215	8,383	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,820	取引関係等の円滑化のため
キヤノン(株)	610	2,382	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,440	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	1,314	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	738	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	582	取引関係等の円滑化のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		57,000	
連結子会社				
計	32,000		57,000	

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度の訂正報告に係る監査報酬30,000千円が含まれております。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837,110	3,569,971
売掛金	682,278	805,558
商品及び製品	729,179	798,526
原材料及び貯蔵品	36,758	37,106
繰延税金資産	124,259	124,261
未収入金	2,075,620	2,139,137
その他	159,173	210,980
貸倒引当金	11,994	1,162
流動資産合計	6,632,386	7,684,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 2,708,985	2, 3 2,818,954
減価償却累計額	914,889	1,089,804
建物及び構築物(純額)	1,794,096	1,729,149
車両運搬具	45,150	49,217
減価償却累計額	31,932	30,733
車両運搬具(純額)	13,217	18,483
工具、器具及び備品	3 499,307	3 715,527
減価償却累計額	403,431	506,923
工具、器具及び備品(純額)	95,875	208,604
土地	2, 3 1,559,695	2, 3 1,592,281
リース資産	118,365	185,498
減価償却累計額	23,643	54,386
リース資産(純額)	94,721	131,111
建設仮勘定	469	65,320
有形固定資産合計	3,558,076	3,744,950
無形固定資産		
のれん	1,807,300	1,880,702
ソフトウェア	179,927	185,441
リース資産	48,001	42,749
その他	37,005	30,259
無形固定資産合計	2,072,235	2,139,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1 234,039	1 435,721
差入保証金	709,789	795,371
繰延税金資産	220,496	233,124
その他	387,802	408,502
貸倒引当金	32,337	115,155

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産合計	1,519,790	1,757,564
固定資産合計	7,150,101	7,641,667
繰延資産		
株式交付費	-	8,994
社債発行費	4,344	3,419
繰延資産合計	4,344	12,414
資産合計	13,786,832	15,338,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,237,973	4,120,023
短期借入金	<sub>2</sub> 200,000	90,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	<sub>2</sub> 1,965,494	<sub>2</sub> 2,306,757
リース債務	35,071	50,288
未払費用	323,910	351,084
未払法人税等	429,358	349,277
賞与引当金	8,245	10,595
その他	132,326	263,408
流動負債合計	7,372,380	7,581,434
固定負債		
社債	260,000	220,000
長期借入金	<sub>2</sub> 3,961,394	<sub>2</sub> 4,032,669
リース債務	116,630	135,832
退職給付引当金	148,997	164,212
資産除去債務	-	12,236
その他	13,690	272,767
固定負債合計	4,500,711	4,837,717
負債合計	11,873,092	12,419,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	815,545
資本剰余金	527,376	762,846
利益剰余金	763,350	1,285,727
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	1,782,493	2,775,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	15,092
その他の包括利益累計額合計	12,978	15,092
少数株主持分	118,268	128,406
純資産合計	1,913,740	2,919,309

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債純資産合計	13,786,832	15,338,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	23,416,897	26,825,000
売上原価	20,223,484	22,721,754
売上総利益	3,193,412	4,103,245
販売費及び一般管理費	1, 2 2,210,570	1, 2 2,606,466
営業利益	982,842	1,496,779
営業外収益		
受取利息	9,064	5,925
受取配当金	715	922
受取手数料	-	8,431
持分法による投資利益	-	13,549
受取賃貸料	13,438	16,007
その他	6,728	17,168
営業外収益合計	29,947	62,005
営業外費用		
支払利息	99,481	133,592
休止固定資産費用	47,240	41,113
賃貸原価	7,551	8,872
支払手数料	72,228	23,155
持分法による投資損失	4,069	-
その他	9,083	8,834
営業外費用合計	239,655	215,567
経常利益	773,134	1,343,217
特別利益		
固定資産売却益	3 685	3 1,104
貸倒引当金戻入額	-	6,810
特別利益合計	685	7,914
特別損失		
固定資産除却損	4 7,084	4 7,024
投資有価証券評価損	1,064	5,004
賃貸借契約解約損	14,112	-
減損損失	5 135,294	5 78,020
貸倒引当金繰入額	18,318	83,767
役員退職慰労金	17,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,171
特別損失合計	193,174	178,988
税金等調整前当期純利益	580,645	1,172,143
法人税、住民税及び事業税	456,147	593,259
法人税等調整額	159,208	5,416
法人税等合計	296,938	598,675
少数株主損益調整前当期純利益	-	573,467

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主利益	7,130	10,488
当期純利益	276,576	562,978

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	573,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,059
その他の包括利益合計	-	2,113
包括利益	-	575,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	565,092
少数株主に係る包括利益	-	10,488

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	580,075	580,075
当期変動額		
新株の発行	-	235,470
当期変動額合計	-	235,470
当期末残高	580,075	815,545
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期変動額		
新株の発行	-	235,470
当期変動額合計	-	235,470
当期末残高	527,376	762,846
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	529,578	763,350
当期変動額		
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	276,576	562,978
当期変動額合計	233,772	522,376
当期末残高	763,350	1,285,727
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,430	88,308
当期変動額		
自己株式の取得	85,878	-
当期変動額合計	85,878	-
当期末残高	88,308	88,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,634,599	1,782,493
当期変動額		
新株の発行	-	470,940
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	276,576	562,978
自己株式の取得	85,878	-
当期変動額合計	147,894	993,316
当期末残高	1,782,493	2,775,810



	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,198	12,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	2,113
当期変動額合計	5,780	2,113
当期末残高	12,978	15,092
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,198	12,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	2,113
当期変動額合計	5,780	2,113
当期末残高	12,978	15,092
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,679	118,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,589	10,138
当期変動額合計	95,589	10,138
当期末残高	118,268	128,406
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,664,476	1,913,740
当期変動額		
新株の発行	-	470,940
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	276,576	562,978
自己株式の取得	85,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,369	12,252
当期変動額合計	249,263	1,005,568
当期末残高	1,913,740	2,919,309

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	580,645	1,172,143
減価償却費	307,320	406,161
減損損失	135,294	78,020
のれん償却額	141,568	196,874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,999	71,449
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,219	15,215
受取利息及び受取配当金	9,780	6,848
支払利息	99,481	133,592
固定資産除却損	7,084	7,024
固定資産売却損益（ は益）	685	1,104
投資有価証券評価損益（ は益）	1,064	5,004
持分法による投資損益（ は益）	4,069	13,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,171
売上債権の増減額（ は増加）	184,663	113,269
たな卸資産の増減額（ は増加）	113,070	34,495
仕入債務の増減額（ は減少）	27,981	257,847
その他	28,286	42,315
小計	1,169,420	1,705,857
利息及び配当金の受取額	4,371	4,046
利息の支払額	95,996	131,518
法人税等の支払額	270,429	635,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,366	942,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,450	316,566
定期預金の払戻による収入	9,131	284,157
有形固定資産の取得による支出	157,827	260,579
有形固定資産の売却による収入	-	4,238
無形固定資産の取得による支出	12,217	105,476
投資有価証券の取得による支出	156,680	190,620
差入保証金の差入による支出	69,288	125,796
差入保証金の回収による収入	23,532	31,846
貸付けによる支出	146,000	-
貸付金の回収による収入	204,164	11,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,370,303	2 195,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 89,307	-
預り保証金の受入による収入	-	133,212
その他	16,740	44,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612,370	773,251

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	144,682
長期借入れによる収入	3,250,000	2,567,000
長期借入金の返済による支出	1,819,560	2,232,150
リース債務の返済による支出	20,864	42,533
社債の発行による収入	295,373	-
社債の償還による支出	-	40,000
株式の発行による収入	-	461,125
自己株式の取得による支出	85,878	-
配当金の支払額	42,804	40,602
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,916	527,807
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	670,912	696,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,227	2,592,139
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,592,139	1 3,289,111

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ファーマライズ(株) (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局 (株)三和調剤 (株)ハイレンメディカル (有)北町薬局 当連結会計年度において、新たに(株)三和調剤、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局を連結範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ファーマライズ(株) (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局 (株)三和調剤 北海道ファーマライズ(株) (株)北町薬局 (有)ヘイコーポレーション (有)エルケア (株)インテグラ (有)コスモス調剤 当連結会計年度において、新たに(有)ヘイコーポレーション、(有)エルケア、(株)インテグラ、(有)コスモス調剤を連結範囲に含めることとしております。 また、当連結会計年度において、(株)ハイレンメディカルは、北海道ファーマライズ(株)へ商号変更しており、(有)北町薬局は(株)北町薬局へ組織変更を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 (有)エム・シー 新世薬品(株) (有)エム・シー、新世薬品(株)は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。 前連結会計年度より持分法適用関連会社であった(株)三和調剤は、株式の追加取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社として連結範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外してあります。なお、平成21年10月31日をみなし取得日としたため、平成21年5月1日から平成21年10月31日までの業績については、持分法を適用してあります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 (有)エム・シー 新世薬品(株) (株)アポテック (株)アポテックは株式取得により、持分法適用会社となり、第1四半期期末日をみなし取得日としてあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)ハイレンメディカル 3月31日 (有)北町薬局 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>北海道ファーマライズ(株) 3月31日 (株)北町薬局 3月31日 (有)ハイコーポレーション 12月31日 (有)エルケア 9月30日 (株)インテグラ 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)インテグラについては同日現在の財務諸表を使用し、(有)ハイコーポレーション、(有)エルケアは平成23年 3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(有)コスモス調剤は当連結会計年度において決算日を 3月31日から 5月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの... 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品... 総平均法に基づく原価法 貯蔵品... 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 平成19年 3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの.....主に定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他                      平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 6～39年                      車両運搬具 6年                      工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>株式交付費                      定額法により3年で償却</p> <p>社債発行費                      社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>株式交付費                      同左</p> <p>社債発行費                      同左</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、(株)ふじい薬局、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、(株)ふじい薬局、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他 連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益が3,401千円、経常利益が3,778千円、税金等調整前当期純利益が9,460千円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含まれていた「支払手数料」は5,924千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「預り保証金の受入による収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「預り保証金の受入による収入」は1,195千円でありませ</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 156,680千円	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 351,406千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 396,436千円 土地 913,784 計 1,310,220千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,000千円 1年内返済予定の長期借入金 40,000 長期借入金 1,402,000 計 1,447,000千円	2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 368,395千円 土地 977,463 計 1,345,859千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 1,140千円 長期借入金 1,568,270 計 1,569,410千円
3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 54,099千円 工具、器具及び備品 2,523 土地 22,337	3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 32,025千円 工具、器具及び備品 83 土地 22,337

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	195,479千円	役員報酬	261,125千円
給料手当	313,437	給料手当	339,227
退職給付引当金繰入額	5,988	退職給付引当金繰入額	6,182
貸倒引当金繰入額	7,381	貸倒引当金繰入額	134
租税公課	905,080	租税公課	989,461
2 一般管理費に含まれる研究開発費	9,333千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	10,084千円
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
車両運搬具	685千円	車両運搬具	1,104千円
計	685千円	計	1,104千円
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損	
建物	4,201千円	建物	725千円
構築物	1,234	構築物	252
車両運搬具	56	車両運搬具	69
工具、器具及び備品	1,592	工具、器具及び備品	351
計	7,084千円	ソフトウェア	5,624
		計	7,024千円
5 減損損失		5 減損損失	
当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、土地、権利金	北海道	52,975千円
店舗 (既存)	建物、土地、ソフトウェア、リース資産他	群馬県	18,759千円
データ販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、権利金他	神奈川県	31,488千円
当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額及びデータ販売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失135,294千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 29,960千円、構築物 2,392千円、工具器具備品 3,291千円、土地 8,480千円、電話加入権 70千円、ソフトウェア 37,478千円、投資その他の資産(権利金) 51,470千円、リース資産 2,149千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により算定し、またデータ販売については回収可能価額を使用価値により測定しております。			
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、構築物土地他	新潟県	19,363千円
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、長期前払費用他	静岡県	40,959千円
店舗 (既存)	建物、構築物、工具器具備品他	愛知県	17,696千円
当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,020千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 46,954千円、構築物 5,140千円、工具器具備品 3,093千円、土地 10,939千円、電話加入権 36千円、ソフトウェア 1,344千円、無形固定資産その他(借地権) 5,500千円、投資その他の資産(権利金) 448千円、長期前払費用 4,562千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等により算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	282,356千円
少数株主に係る包括利益	7,130
計	289,487千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,780千円
計	5,780千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,155	14,310		21,465

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 14,310株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21	1,143		1,164

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 42株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,101株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月21日 定時株主総会	普通株式	42,804	6,000	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,602	2,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月31日

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,465	4,700		26,165

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株発行に伴う増加 4,700株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,164			1,164

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月31日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,002	2,600	平成23年 5月31日	平成23年 8月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日)
現金及び預金勘定 2,837,110千円	現金及び預金勘定 3,569,971千円
投資その他の資産(その他) 34,550	投資その他の資産(その他)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 279,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 280,859
現金及び現金同等物 2,592,139千円	現金及び現金同等物 3,289,111千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容
(株)ハイレンメディカル(平成21年 9月30日)	(有)ヘイコーポレーション(平成22年 9月30日)
流動資産 567,469千円	流動資産 41,149千円
固定資産 606,156	固定資産 49,602
のれん 1,292,944	のれん 86,643
流動負債 796,514	流動負債 126,257
固定負債 226,611	固定負債 48
(株)ハイレンメディカル株式の取得価額 1,443,445千円	(有)ヘイコーポレーション株式の取得価額 51,090千円
(株)ハイレンメディカルの現金及び現金同等物 149,135	(有)ヘイコーポレーションの現金及び現金同等物 1,743
差引：(株)ハイレンメディカル株式取得による支出 1,294,309千円	差引：(有)ヘイコーポレーション株式取得による支出 49,346千円
(株)三和調剤(平成21年10月31日)	(有)エルケア(平成22年 9月30日)
流動資産 331,323千円	流動資産 16,527千円
固定資産 53,254	固定資産 10,899
のれん 119,679	のれん 34,127
流動負債 193,955	流動負債 48,132
固定負債 8,564	固定負債 321
少数株主持分 88,808	(有)エルケア株式の取得価額 13,100千円
(株)三和調剤株式の取得価額 212,930千円	(有)エルケアの現金及び現金同等物 336
投資有価証券からの振替額 108,430	差引：(有)エルケア株式取得による支出 12,763千円
差引：(株)三和調剤株式の取得価額 104,500千円	(株)インテグラ(平成22年 9月30日)
(株)三和調剤の現金及び現金同等物 193,807	流動資産 13,297千円
差引：(株)三和調剤株式取得による収入 89,307千円	固定資産 1,665
(有)北町薬局(平成21年12月31日)	のれん 12,890
流動資産 177,394千円	流動負債 26,543
固定資産 34,639	(株)インテグラ株式の取得価額 1,310千円
のれん 34,279	(株)インテグラの現金及び現金同等物 847
流動負債 89,847	差引：(株)インテグラ株式取得による支出 462千円
固定負債 9,715	(有)コスモス調剤(平成23年 1月31日)
(有)北町薬局株式の取得価額 146,750千円	流動資産 84,887千円
(有)北町薬局の現金及び現金同等物 70,755	固定資産 5,068
差引：(有)北町薬局株式取得による支出 75,994千円	のれん 130,101
	流動負債 84,707
	(有)コスモス調剤株式の取得価額 135,350千円
	(有)コスモス調剤の現金及び現金同等物 2,352
	差引：(有)コスモス調剤株式取得による支出 132,997千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建物及び構築物	35,502	13,924		21,577	建物及び構築物	35,502	16,386		19,115
工具、器具及び備品	417,513	278,146	1,551	137,815	工具、器具及び備品	310,383	241,435		68,947
車両運搬具	3,063	1,939		1,123	車両運搬具	3,063	2,552		510
ソフトウェア	138,072	82,792	597	54,681	ソフトウェア	111,775	81,277		30,497
合計	594,151	376,803	2,149	215,198	合計	460,724	341,652		119,071
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			98,233千円		1年以内			74,908千円	
1年超			122,345		1年超			47,325	
合計			220,578		合計			122,233	
リース資産減損勘定の残高			1,074千円		リース資産減損勘定の残高			1,483千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			115,101千円		支払リース料			102,112千円	
リース資産減損勘定の取崩額			1,951		リース資産減損勘定の取崩額			1,922	
減価償却費相当額			109,259		減価償却費相当額			96,280	
支払利息相当額			5,399		支払利息相当額			3,986	
減損損失			2,149						
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
支払利息相当額の算定方法					支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。 ・無形固定資産 主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内			43,200千円		1年以内			43,200千円	
1年超			166,600		1年超			123,400	
合計			209,800		合計			166,600	

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金にかかる金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日は決算日後最長で6年であります。そのうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理はおこなっておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期毎に時価を把握し、市場取引の無いものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

## 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,837,110	2,837,110	
(2)売掛金	682,278	682,278	
(3)未収入金	2,075,620	2,075,620	
(4)投資有価証券	49,350	49,350	
資産計	5,644,359	5,644,359	
(1)買掛金	4,237,973	4,237,973	
(2)長期借入金	5,926,888	5,919,038	7,850
負債計	10,164,861	10,157,011	7,850

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	184,688

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,837,110			
売掛金	682,278			
未収入金	2,075,620			
投資有価証券				

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,965,494	1,715,993	1,181,035	682,168	376,302	5,896

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日は決算日後最長で6年であります。そのうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理は行っておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期ごとに時価を把握し、市場取引のないものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,569,971	3,569,971	
(2)売掛金	805,558	805,558	
(3)未収入金	2,139,137	2,139,137	
(4)投資有価証券	50,312	50,312	
資産計	6,564,979	6,564,979	
(1)買掛金	4,120,023	4,120,023	
(2)長期借入金	6,339,426	6,341,615	2,189
負債計	10,459,449	10,461,639	2,189

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	385,409

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,569,971			
売掛金	805,558			
未収入金	2,139,137			
投資有価証券				

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,306,757	1,771,799	1,239,308	757,816	252,636	11,110

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,049	18,035	26,014
小計		44,049	18,035	26,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,301	7,919	2,618
小計		5,301	7,919	2,618
合計		49,350	25,954	23,396

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,161	18,035	26,125
小計		44,161	18,035	26,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,151	8,939	2,788
小計		6,151	8,939	2,788
合計		50,312	26,974	23,337

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	795,000	375,000	(注)
	金利キャップ取引		193,332	40,008	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,837,000	1,929,000	(注)
	金利キャップ取引		343,322	263,306	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">141,503</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,294</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">148,997</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">148,997</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,175千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,163</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,194</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	141,503千円	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	141,503	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,801	(5) 未認識数理計算上の差異	11,294	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	148,997	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	148,997	退職給付費用	37,175千円	(1) 勤務費用	24,163	(2) 利息費用	1,388	(3) 期待運用収益(減算)		(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	760	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,194	(6) その他	17,057	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率		(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,334千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">160,334</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">164,212</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">164,212</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,818千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,669</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">19,775</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額等であり</p> <p>ます。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	160,334千円	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	160,334	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,041	(5) 未認識数理計算上の差異	6,919	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	164,212	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	164,212	退職給付費用	42,818千円	(1) 勤務費用	23,669	(2) 利息費用	1,572	(3) 期待運用収益(減算)		(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	760	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,959	(6) その他	19,775	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率		(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	141,503千円																																																																																
(2) 年金資産																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	141,503																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,801																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	11,294																																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	148,997																																																																																
(7) 前払年金費用																																																																																	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	148,997																																																																																
退職給付費用	37,175千円																																																																																
(1) 勤務費用	24,163																																																																																
(2) 利息費用	1,388																																																																																
(3) 期待運用収益(減算)																																																																																	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	760																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,194																																																																																
(6) その他	17,057																																																																																
(1) 割引率	1.5%																																																																																
(2) 期待運用収益率																																																																																	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(1) 退職給付債務	160,334千円																																																																																
(2) 年金資産																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	160,334																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,041																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	6,919																																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	164,212																																																																																
(7) 前払年金費用																																																																																	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	164,212																																																																																
退職給付費用	42,818千円																																																																																
(1) 勤務費用	23,669																																																																																
(2) 利息費用	1,572																																																																																
(3) 期待運用収益(減算)																																																																																	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	760																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,959																																																																																
(6) その他	19,775																																																																																
(1) 割引率	1.5%																																																																																
(2) 期待運用収益率																																																																																	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">77,053千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,559</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,989</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,123</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,797</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,218</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,480</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">401,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,593</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">354,278千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,521</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,521千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 344,756千円</p>	未払賞与	77,053千円	法定福利費	9,559	未払事業税	37,471	退職給付引当金	60,989	貸倒引当金	13,123	減損損失	88,797	繰越欠損金	66,218	土地評価差額金	24,178	その他	24,480	小計	401,872千円	評価性引当額	47,593	計	354,278千円	その他有価証券評価差額金	9,521	計	9,521千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">82,669千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,266</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,595</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,880</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,298</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,950</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">442,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,401</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">366,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,471千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 357,385千円</p>	未払賞与	82,669千円	法定福利費	10,266	未払事業税	31,024	退職給付引当金	67,401	貸倒引当金	47,595	減損損失	99,880	繰越欠損金	30,298	土地評価差額金	42,173	その他	30,950	小計	442,259千円	評価性引当額	75,401	計	366,857千円	その他有価証券評価差額金	9,471	計	9,471千円
未払賞与	77,053千円																																																								
法定福利費	9,559																																																								
未払事業税	37,471																																																								
退職給付引当金	60,989																																																								
貸倒引当金	13,123																																																								
減損損失	88,797																																																								
繰越欠損金	66,218																																																								
土地評価差額金	24,178																																																								
その他	24,480																																																								
小計	401,872千円																																																								
評価性引当額	47,593																																																								
計	354,278千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,521																																																								
計	9,521千円																																																								
未払賞与	82,669千円																																																								
法定福利費	10,266																																																								
未払事業税	31,024																																																								
退職給付引当金	67,401																																																								
貸倒引当金	47,595																																																								
減損損失	99,880																																																								
繰越欠損金	30,298																																																								
土地評価差額金	42,173																																																								
その他	30,950																																																								
小計	442,259千円																																																								
評価性引当額	75,401																																																								
計	366,857千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,471																																																								
計	9,471千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.30</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.15</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.66</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">5.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.14</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.30	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	住民税均等割等	3.15	のれん償却	6.66	受取配当金の相殺消去	5.65	その他	0.98	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.14	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.56</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.22</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">5.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.08</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	0.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.56	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04	住民税均等割等	1.68	のれん償却	5.22	受取配当金の相殺消去	5.59	その他	1.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.08																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																								
評価性引当額の増減	0.87																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.30																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																								
住民税均等割等	3.15																																																								
のれん償却	6.66																																																								
受取配当金の相殺消去	5.65																																																								
その他	0.98																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.14																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																								
評価性引当額の増減	0.32																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.56																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04																																																								
住民税均等割等	1.68																																																								
のれん償却	5.22																																																								
受取配当金の相殺消去	5.59																																																								
その他	1.10																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.08																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,152,175	264,722	23,416,897		23,416,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,152,175	264,722	23,416,897		23,416,897
営業費用	21,905,445	317,804	22,223,250	210,804	22,434,055
営業利益 (又は営業損失( ))	1,246,729	53,082	1,193,646	210,804	982,842
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	13,530,271	29,903	13,560,174	226,658	13,786,832
減価償却費	442,676	39,076	481,753		481,753
減損損失	98,830	36,463	135,294		135,294
資本的支出	169,545		169,545		169,545

## (注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

## 2 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

その他事業.....処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,804千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は226,658千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

## 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において海外売上高はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,152,175	23,152,175	264,722	23,416,897		23,416,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	23,152,175	23,152,175	264,722	23,416,897		23,416,897
セグメント利益又は損失 ( )	1,246,729	1,246,729	53,082	1,193,646	210,804	982,842
セグメント資産	13,530,271	13,530,271	29,903	13,560,174	226,658	13,786,832
その他の項目						
減価償却費	268,243	268,243	39,076	307,320		307,320
のれんの償却額	135,891	135,891	5,676	141,568		141,568
減損損失 (注) 3	98,830	98,830	36,463	135,294		135,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,056,306	2,056,306		2,056,306		2,056,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業及び化粧品等販売事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 210,804千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額226,658千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

3 減損損失には、長期前払費用に対する減損損失も含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000		26,825,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000		26,825,000
セグメント利益	1,670,380	1,670,380	25,173	1,695,554	198,774	1,496,779
セグメント資産	14,491,679	14,491,679	431,818	14,923,498	414,962	15,338,461
その他の項目						
減価償却費	301,461	301,461	104,699	406,161		406,161
のれんの償却額	191,198	191,198	5,676	196,874		196,874
減損損失 (注) 3	78,020	78,020		78,020		78,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,806	545,806	394,331	940,137		940,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 198,774千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額414,962千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

3 減損損失には、長期前払費用に対する減損損失も含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	1,845,222	1,845,222	35,479		1,880,702

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 51.88	連結子会社 の不動産賃貸 借契約取引に係る債務 被保証	連結子会社 の不動産賃貸 借契約取引に係る債務 被保証 (注) 1	21,144		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 42.13	連結子会社 の不動産賃貸 借契約取引に係る債務 被保証	連結子会社 の不動産賃貸 借契約取引に係る債務 被保証 (注) 1	21,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

( 共通支配下の取引等 )

当社は、平成21年6月1日に、当社の営んでおりました主な事業を新設分割設立会社に承継させることにより、持株会社制へ移行いたしました。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容並びに結合後企業の名称

会社名 ファーマライズ株式会社

事業の名称 調剤薬局事業

事業の内容 医療機関の発行する処方せんに基づき、一般患者に行う医薬品の調剤等

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社の調剤薬局事業を承継する分社型の新設分割

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社が持株会社体制に移行した主な目的は、大局的な観点からのグループ戦略に特化し、地域医療の中核を担うという理念の基で新しい事業提携やM & Aを効果的に推進するためであります。また、当社が持株会社として監督機能を担うことで、当社グループ全般のコーポレート・ガバナンスの強化につながります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

## (パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハイレンメディカル

事業の内容 調剤薬局

## (2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

## (3)企業結合日 平成21年9月30日

## (4)企業結合の法的形式 株式取得

## (5)取得した議決権比率 100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日～平成22年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式取得金額 1,395,000千円

## 取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 48,445

計 1,443,445千円

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1)のれん金額 1,292,944千円

## (2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

## (3)償却の方法及び償却期間 18年間の均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産 567,469千円

固定資産 606,156

計 1,173,626千円

## (2)負債の額

流動負債 796,514千円

固定負債 226,611

計 1,023,125千円

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,558,922千円

営業利益 60,314

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)ハイレンメディカルの平成21年4月1日から平成21年9月30日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

## (パーチェス法適用)

## 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三和調剤

事業の内容 調剤薬局

## (2)企業結合を行った理由

持分法適用関連会社であった(株)三和調剤との業務提携をさらに強固にするため、株式を追加取得し連結子会社としました。

## (3)企業結合日 平成21年9月28日

## (4)企業結合の法的形式 株式取得

## (5)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.5%

企業結合日までに追加取得した議決権比率 15.7%

追加取得後の議決権比率 51.2%

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年5月31日までの被取得企業の業績を当連結財務諸表に含めております。なお、平成21年5月1日から平成21年10月31日までの被取得企業の業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式取得金額 147,000千円

## 取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 70,000

計 217,000千円

## 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1)のれんの金額 119,679千円

## (2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

## (3)償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産 331,323千円

固定資産 53,254

計 384,578千円

## (2)負債の額

流動負債 193,955千円

固定負債 8,564

計 202,519千円

## 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 330,504千円

営業利益 8,459

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、(株)三和調剤の平成21年5月1日から平成21年10月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

## (パーチェス法適用)

## 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社 北町薬局

事業の内容 調剤薬局

## (2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

## (3)企業結合日 平成21年12月31日

## (4)企業結合の法的形式 株式取得

## (5)取得した議決権比率 100.0%

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日～平成22年3月31日

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式取得金額 130,274千円

## 取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 16,476

計 146,750千円

## 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1)のれん金額 34,279千円

## (2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

## (3)償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産 177,394千円

固定資産 34,639

計 212,034千円

## (2)負債の額

流動負債 89,847千円

固定負債 9,715

計 99,563千円

## 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 286,042千円

営業利益 9,479

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)北町薬局の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ハイコーポレーション

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成22年 9 月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月 1 日～平成23年 3 月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 39,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 12,090

計 51,090千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 86,643千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 41,149千円

固定資産 49,602

計 90,752千円

(2)負債の額

流動負債 126,257千円

固定負債 48

計 126,305千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 78,940千円

営業損失 6,467

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)ハイコーポレーションの平成22年 4 月 1 日から平成22年 9 月30日までの売上高及び営業損失の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社エルケア

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成22年9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日～平成23年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 10,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 3,100

計 13,100千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 34,127千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 16,527千円

固定資産 10,899

計 27,426千円

(2)負債の額

流動負債 48,132千円

固定負債 321

計 48,454千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 45,012千円

営業損失 1,287

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)エルケアの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び営業損失の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。



1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インテグラ

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成22年9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日～平成23年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 1,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 310

計 1,310千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 12,890千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 13,297千円

固定資産 1,665

計 14,962千円

(2)負債の額

流動負債 26,543千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 36,861千円

営業損失 608

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)インテグラの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び営業損失の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社コスモス調剤

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成23年 1月31日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)結合後企業の名称 有限会社コスモス調剤

(6)取得した議決権比率 100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社コスモス調剤の株式を100%取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 2月 1日～平成23年 5月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 120,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 15,350

計 135,350千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 130,101千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 84,887千円

固定資産 5,068

計 89,956千円

(2)負債の額

流動負債 84,707千円

計 84,707千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 255,874千円

営業利益 7,976

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)コスモス調剤の平成22年4月1日から平成23年1月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額	88,442円55銭	111,631円63銭
1株当たり当期純利益金額	12,937円42銭	26,633円48銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 76,712円35銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 10,306円45銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益(千円)	276,576	562,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,576	562,978
普通株式の期中平均株式数(株)	21,378	21,138

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズ ホールディングス ㈱第1回無担保社 債	平成22年 1月29日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.87	無担保	平成27年 1月29日
北海道ファーマラ イズ㈱	㈱ハイレンメディ カル第1回無担保 社債	平成21年 12月28日	100,000 ( )	100,000 ( )	1.14	無担保	平成26年 12月26日
合計			300,000 (40,000)	260,000 (40,000)			

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	140,000	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	90,000	1.975	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,965,494	2,306,757	1.726	
1年以内に返済予定のリース債務	35,071	50,288	2.600	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,961,394	4,032,669	1.726	平成24年6月25日 ~平成37年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,630	135,832	2.600	平成25年5月31日 ~平成29年1月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)		35,935	2.476	
長期未払金(注3)		130,261	2.476	平成27年10月6日 ~平成28年2月29日
合計	6,278,590	6,781,743		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,771,799	1,239,308	757,816	252,636
リース債務	51,536	43,800	30,650	7,984
長期未払金	36,787	37,660	38,556	17,256

3 ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれておりません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (千円)	6,370,869	6,575,524	6,717,598	7,161,008
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	93,307	395,438	285,117	398,279
四半期純利益金額 (千円)	27,940	202,153	143,506	189,378
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,376.29	9,957.82	7,068.92	8,017.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	864,419	1,350,010
貯蔵品	2,765	1,914
前払費用	17,044	22,948
繰延税金資産	7,757	9,352
短期貸付金	<sup>2</sup> 524,000	<sup>2</sup> 1,689,960
未収入金	<sup>2</sup> 339,935	<sup>2</sup> 405,479
その他	55,199	21,084
流動資産合計	1,811,123	3,500,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 147,040	<sup>1</sup> 147,497
減価償却累計額	6,912	12,822
建物（純額）	140,128	134,674
車両運搬具	8,679	12,405
減価償却累計額	6,856	2,155
車両運搬具（純額）	1,822	10,250
工具、器具及び備品	22,729	23,290
減価償却累計額	3,768	7,454
工具、器具及び備品（純額）	18,960	15,836
土地	<sup>1</sup> 70,318	<sup>1</sup> 70,318
リース資産	20,267	20,267
減価償却累計額	4,695	8,749
リース資産（純額）	15,571	11,517
有形固定資産合計	246,801	242,597
無形固定資産		
商標権	688	350
ソフトウェア	31,816	16,132
リース資産	38,030	35,198
その他	4,995	3,995
無形固定資産合計	75,531	55,677
投資その他の資産		
投資有価証券	67,409	78,412
関係会社株式	2,439,931	2,625,945
長期貸付金	<sup>2</sup> 116,661	<sup>2</sup> 150,581
破産更生債権等	7,706	7,006
保険積立金	100,891	128,233
長期前払費用	1,150	850
繰延税金資産	132,306	88,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
差入保証金	94,125	76,918
その他	14,769	17,127
貸倒引当金	25,396	24,397
投資その他の資産合計	2,949,554	3,149,215
固定資産合計	3,271,886	3,447,491
繰延資産		
株式交付費	-	8,994
社債発行費	2,815	2,212
繰延資産合計	2,815	11,207
資産合計	5,085,826	6,959,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	-
短期借入金	1, 2 234,357	-
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 771,728	1,361,352
リース債務	12,463	14,047
未払金	2 124,610	25,796
未払費用	2 33,504	34,802
未払法人税等	-	7,909
未払消費税等	-	21,913
預り金	16,137	16,277
流動負債合計	1,232,806	1,522,098
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1 2,300,322	1 3,300,192
リース債務	44,368	35,998
退職給付引当金	112,295	123,785
その他	10,153	10,153
固定負債合計	2,627,139	3,590,129
負債合計	3,859,946	5,112,228

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	580,075	815,545
資本剰余金		
資本準備金	527,376	762,846
資本剰余金合計	527,376	762,846
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,268	340,665
利益剰余金合計	193,618	344,015
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	1,212,761	1,834,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,119	13,121
評価・換算差額等合計	13,119	13,121
純資産合計	1,225,880	1,847,219
負債純資産合計	5,085,826	6,959,448



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>売上高</b>		
関係会社受入手数料	2 319,521	2 397,398
その他の売上高	9,424	15,532
売上高合計	328,946	412,931
<b>売上原価</b>		
その他の原価	43,044	17,129
売上原価合計	43,044	17,129
売上総利益	285,902	395,801
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	119,742	157,579
給料	18,328	6,601
福利厚生費	11,365	11,769
賞与	663	466
退職給付引当金繰入額	263	107
広告宣伝費	1,697	1,114
旅費交通費及び通信費	2,692	1,243
交際費	25,277	35,044
租税公課	22,589	15,773
保険料	4,011	4,374
消耗品費	634	295
賃借料	2,603	2,193
減価償却費	1,278	964
リース料	1,397	707
支払手数料	7,821	4,359
試験研究費	1 464	1 3,303
研修費	432	346
その他	2,646	3,840
販売費及び一般管理費合計	223,912	250,084
営業利益	61,989	145,716
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 6,777	2 15,311
受取配当金	2 81,303	2 161,858
その他	5,241	3,146
営業外収益合計	93,322	180,315
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 29,007	69,459
社債利息	580	1,537
支払手数料	61,223	20,490
その他	5,559	5,310
営業外費用合計	96,370	96,797

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
経常利益	58,941	229,235
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,049
貸倒引当金戻入額	-	299
特別利益合計	-	1,348
特別損失		
固定資産除却損	4 3,280	-
投資有価証券評価損	668	-
賃貸借契約解約損	9,250	-
減損損失	5 32,070	-
貸倒引当金繰入額	13,604	-
役員退職慰労金	17,300	-
特別損失合計	76,174	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	17,233	230,584
法人税、住民税及び事業税	3,250	2,586
法人税等調整額	21,977	42,171
法人税等合計	18,727	39,584
当期純利益	1,493	190,999

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	580,075	580,075
当期変動額		
新株の発行	-	235,470
当期変動額合計	-	235,470
当期末残高	580,075	815,545
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期変動額		
新株の発行	-	235,470
当期変動額合計	-	235,470
当期末残高	527,376	762,846
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期変動額		
新株の発行	-	235,470
当期変動額合計	-	235,470
当期末残高	527,376	762,846
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	231,578	190,268
当期変動額		
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	1,493	190,999
当期変動額合計	41,310	150,397
当期末残高	190,268	340,665
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	234,928	193,618
当期変動額		
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	1,493	190,999
当期変動額合計	41,310	150,397
当期末残高	193,618	344,015

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,430	88,308
当期変動額		
自己株式の取得	85,878	-
当期変動額合計	85,878	-
当期末残高	88,308	88,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,339,949	1,212,761
当期変動額		
新株の発行	-	470,940
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	1,493	190,999
自己株式の取得	85,878	-
当期変動額合計	127,188	621,337
当期末残高	1,212,761	1,834,098
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,488	13,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,630	1
当期変動額合計	5,630	1
当期末残高	13,119	13,121
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,488	13,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,630	1
当期変動額合計	5,630	1
当期末残高	13,119	13,121
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,347,437	1,225,880
当期変動額		
新株の発行	-	470,940
剰余金の配当	42,804	40,602
当期純利益	1,493	190,999
自己株式の取得	85,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,630	1
当期変動額合計	121,557	621,338
当期末残高	1,225,880	1,847,219

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 平成19年 3月31日以前に取得した もの.....旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの.....定額法 その他 平成19年 3月31日以前に取得した もの.....旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備 3～10年 品 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内の利用可能期間(5年) による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左  その他 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 定額法により3年で償却 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度において営業利益、経常利益、税引前当期純利益が346千円それぞれ減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当事業年度10千円)は重要性がなくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」(当事業年度101,000千円)につきましては、当事業年度より投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当事業年度より投資その他の資産の「保険積立金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含まれていた「保険積立金」は75,184千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当事業年度より営業外費用「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれていた「支払手数料」は10,274千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>当事業年度において、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	86,083千円	建物	83,189千円
土地	69,147	土地	69,147
計	155,230千円	計	152,336千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	5,000千円	長期借入金	850,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	計	850,000千円
長期借入金	648,000		
計	693,000千円		
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
短期貸付金	524,000千円	短期貸付金	1,689,960千円
未収入金	292,376	未収入金	370,338
長期貸付金	101,000	長期貸付金	135,520
短期借入金	34,357		
未払金	89,986		
未払費用	2,394		
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
ファーマライズ(株)	2,561,807千円	ファーマライズ(株)	1,510,128千円
(株)ふじい薬局	570	(株)三和調剤	4,302
(株)三和調剤	8,310	北海道ファーマライズ(株)	122,782
(株)ハイレンメディカル	345,942	計	1,637,212千円
計	2,916,629千円		
(注)ファーマライズ(株)に関するものは、平成21年6月1日付けの会社分割時に重畳的債務引受をしたものであります。		(注)ファーマライズ(株)に関するものは、平成21年6月1日付けの会社分割時に重畳的債務引受をしたものであります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)									
1 一般管理費に含まれる研究開発費	464千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	3,303千円								
2 関係会社との取引高		2 関係会社との取引高									
関係会社受入手数料	319,521千円	関係会社受入手数料	397,398千円								
受取利息	3,330	受取利息	14,698								
受取配当金	80,650	受取配当金	160,650								
支払利息	3,248										
4 固定資産除却損		3 固定資産売却益									
建物	2,897千円	車両運搬具	1,049千円								
工具、器具及び備品	383	計	1,049千円								
計	3,280千円										
5 減損損失											
<p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ販売</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>32,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づいて、事業用資産については、事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。</p> <p>回収の見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失32,070千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア 32,070千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失	データ販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円		
用途	種類	場所	減損損失								
データ販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	21	1,143		1,164

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 42株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,101株

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,164			1,164

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)					当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)						
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	33,326	15,552	17,773					工具、器具及び備品	33,326	22,217	11,108
合計	33,326	15,552	17,773					合計	33,326	22,217	11,108
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内				6,698千円	1年以内				6,847千円		
1年超				11,495	1年超				4,648		
合計				18,194	合計				11,495		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料				7,750千円	支払リース料				7,030千円		
減価償却費相当額				7,340	減価償却費相当額				6,665		
支払利息相当額				525	支払利息相当額				332		
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左						
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					支払利息相当額の算定方法 同左						
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左						
・無形固定資産 主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。					・無形固定資産 同左						
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	2,283,250	2,283,250	
(2)関連会社株式	156,680	156,680	
計	2,439,931	2,439,931	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,283,250
(2)関連会社株式	156,680
計	2,439,931

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,289,764
(2)関連会社株式	336,180
計	2,625,945

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,238千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,821</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,222</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,410</td></tr> <tr><td>会社分割</td><td style="text-align: right;">20,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,114</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">177,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,395</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149,064</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 140,063千円</p>	未払賞与	6,238千円	法定福利費	806	退職給付引当金	45,693	貸倒引当金	9,821	減損損失	23,222	繰越欠損金	62,410	会社分割	20,153	その他	9,114	小計	177,460	評価性引当額	28,395	計	149,064	その他有価証券評価差額金	9,000	計	9,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,366千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,414</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,733</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,223</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">20,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,826</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">134,922</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,029</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106,893</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,001</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,001千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 97,891千円</p>	未払賞与	6,366千円	法定福利費	837	退職給付引当金	50,368	貸倒引当金	9,414	減損損失	12,733	繰越欠損金	24,223	会社分割による子会社株式	20,153	その他	10,826	小計	134,922	評価性引当額	28,029	計	106,893	その他有価証券評価差額金	9,001	計	9,001千円
未払賞与	6,238千円																																																				
法定福利費	806																																																				
退職給付引当金	45,693																																																				
貸倒引当金	9,821																																																				
減損損失	23,222																																																				
繰越欠損金	62,410																																																				
会社分割	20,153																																																				
その他	9,114																																																				
小計	177,460																																																				
評価性引当額	28,395																																																				
計	149,064																																																				
その他有価証券評価差額金	9,000																																																				
計	9,000千円																																																				
未払賞与	6,366千円																																																				
法定福利費	837																																																				
退職給付引当金	50,368																																																				
貸倒引当金	9,414																																																				
減損損失	12,733																																																				
繰越欠損金	24,223																																																				
会社分割による子会社株式	20,153																																																				
その他	10,826																																																				
小計	134,922																																																				
評価性引当額	28,029																																																				
計	106,893																																																				
その他有価証券評価差額金	9,001																																																				
計	9,001千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.23</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">2.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.17</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	0.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.23	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.18	住民税均等割等	1.41	訂正による影響額	2.51	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.17																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
評価性引当額の増減	0.10																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.23																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.18																																																				
住民税均等割等	1.41																																																				
訂正による影響額	2.51																																																				
その他	0.27																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.17																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成22年5月31日)及び当事業年度(平成23年5月31日)の注記事項については、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年5月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額	60,385円24銭	73,885円83銭
1株当たり当期純利益金額	69円88銭	9,035円82銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 62,958円50銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 5,799円13銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益(千円)	1,493	190,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,493	190,999
普通株式の期中平均株式数(株)	21,378	21,138

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エービーシーマート
		武蔵カントリークラブ	1.00	22,090
		アットアロマ(株)	2,000.00	11,000
		(株)コーセー	4,215.00	8,383
		日本電信電話(株)	1,000.00	3,820
		キヤノン(株)	610.00	2,382
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840.00	1,440
		住友金属鉱山(株)	1,000.00	1,314
		(株)富士通ビー・エス・シー	1,000.00	738
		みどり証券(株)	2,690.00	622
		川崎重工業(株)	2,000.00	582
		(株)メディカルリサーチ・イースト	79.00	0
		計	26,435.00	78,412

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	147,040	457		147,497	12,822	5,910	134,674
車両運搬具	8,679	12,405	8,679	12,405	2,155	2,598	10,250
工具、器具 及び備品	22,729	561		23,290	7,454	3,685	15,836
土地	70,318			70,318			70,318
リース資産	20,267			20,267	8,749	4,053	11,517
建設仮勘定		14,136	14,136				
有形固定資産計	269,034	27,561	22,816	273,780	31,182	16,248	242,597
無形固定資産							
商標権	3,375			3,375	3,024	337	350
ソフトウェア	185,862	2,456	156,729	31,589	15,456	18,140	16,132
リース資産	40,863	6,283		47,146	11,947	9,115	35,198
その他	4,995	4,069	5,069	3,995			3,995
無形固定資産計	235,096	12,808	161,798	86,106	30,428	27,592	55,677
長期前払費用	1,500			1,500	650	300	850
繰延資産							
株式交付費		9,814		9,814	819	819	8,994
社債発行費	3,017			3,017	804	603	2,212
繰延資産計	3,017	9,814		12,831	1,624	1,422	11,207

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,396		700	299	24,397

(注) 1 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	374
預金の種類	
普通預金	1,179,635
定期預金	170,000
計	1,349,635
合計	1,350,010

## ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	1,425
新幹線回数券	165
コピー用紙他	304
その他	17
合計	1,914

## ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	1,500,000
(株)北町薬局	150,000
(株)ふじい薬局	39,960
合計	1,689,960

## ニ 未収入金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	279,717
(株)みなみ薬局	55,292
中野税務署	32,326
北海道ファーマライズ(株)	15,596
(株)南魚沼郡調剤センター	6,679
その他	15,866
合計	405,479



## ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)みなみ薬局	65,000
(株)南魚沼郡調剤センター	6,500
(株)双葉	165,960
(株)ふじい薬局	238,595
(株)三和調剤	217,000
北海道ファーマライズ(株)	1,443,445
(株)北町薬局	153,263
小計	2,289,764
(有)エム・シー	59,180
新世薬品(株)	97,500
(株)アポテック	179,500
小計	336,180
合計	2,625,945

## b 負債の部

## イ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)三井住友銀行	200,016
(株)横浜銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	110,400
(株)千葉銀行	100,000
その他	430,936
合計	1,361,352

## ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	970,000
(株)横浜銀行	710,000
(株)商工組合中央金庫	306,000
(株)三井住友銀行	299,976
(株)みずほ銀行	297,050
その他	717,166
合計	3,300,192



**(3) 【その他】**

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pharmarise.com">http://www.pharmarise.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月31日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第21期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第22期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第23期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第23期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成23年3月9日関東財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成23年3月7日関東財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成23年3月9日関東財務局長に提出

#### (4) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月31日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第25期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

第25期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第24期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成22年8月31日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に伴う新株発行 平成23年3月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月30日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月22日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月30日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8月22日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。